

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年3月30日  
東

上場会社名 安川情報システム株式会社 上場取引所  
 コード番号 2354 URL http://www.ysknet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸星 俊男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 菅原 隆之 (TEL) 093-622-6111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	12,484	—	443	—	445	—	972	—
29年3月期	13,421	9.3	878	—	876	—	711	—

(注) 包括利益 30年2月期 1,386百万円(—%) 29年3月期 1,082百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	54.03	53.79	49.5	5.6	3.5
29年3月期	39.51	—	88.4	12.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、平成30年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	8,467	2,666	30.6	143.71
29年3月期	7,538	1,355	17.8	74.72

(参考) 自己資本 30年2月期 2,587百万円 29年3月期 1,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,065	△322	△145	2,139
29年3月期	700	△216	△3	1,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	12.7	11.2
30年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	108	11.1	5.5
31年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.1	

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、期末配当基準日の変更となっております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.5	200	6.9	200	5.7	130	37.6	7.22
通期	13,600	—	680	—	680	—	430	—	23.87

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	18,004,300株	29年3月期	18,000,000株
30年2月期	304株	29年3月期	304株
30年2月期	18,002,921株	29年3月期	17,999,696株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	12,046	—	295	—	377	—	967	—
29年3月期	12,578	29.2	807	—	891	—	755	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	53.73		53.48					
29年3月期	42.00		—					

(注) 当社は、平成29年度より決算期（事業年度の末日）を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、平成30年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	8,421		3,043		35.3	165.24		
29年3月期	7,886		2,147		27.2	119.29		

(参考) 自己資本 30年2月期 2,974百万円 29年3月期 2,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度は平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11ヶ月8日間の決算期間となっております。

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、I o T、A I等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、I T投資は徐々に増加してきております。

このような環境において、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、I o Tビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、販売パートナーの開拓や他社製品を活用した拡販体制の整備、サービスメニューの拡充等により、受注拡大に努めました。

また、製品へのA I技術の適用拡大、故障予知サービス製品のラインナップ追加、工場におけるI o Tを活用したスマートファクトリー製品等の新規ソリューションの開発等、技術開発の強化に取り組みました。

さらに、コスト構造改革の実施、基幹システムの再構築による業務効率化を図り、経営体質の改善に努めました。

当連結会計年度の業績は、ビジネスソリューション事業は前年度より増加したものの、I o Tソリューション事業において、お客様の本格的な導入に至るまで時間を要していることや昨年度の安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少等により、受注高は125億40百万円（前連結会計年度比5.4%減）、売上高は124億84百万円（同7.0%減）、損益面では、営業利益4億43百万円（同49.5%減）、経常利益4億45百万円（同49.2%減）となりました。

また、繰延税金資産を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は9億72百万円（同36.8%増）となりました。

#### ② 事業別の状況

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、当連結会計年度から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、I o T/M2M技術、A I・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「I o Tソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「I o Tソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「I o Tソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

##### 〔I o Tソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、情報機器販売、医療機器向けソフト開発については減少しました。

その結果、受注高は48億87百万円（前連結会計年度比14.1%減）となり、売上高は45億86百万円（同29.8%減）となりました。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、企業向け基幹システム開発は減少しましたが、安川電機グループのIT投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校ICT環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、受注高は76億53百万円（同1.1%増）となり、売上高は78億97百万円（同14.6%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は60億23百万円（前連結会計年度末比25百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億22百万円減少したこと、仕掛品が2億37百万円減少したこと、現金及び預金が5億97百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は24億43百万円（同9億54百万円増）となりました。これは、主として繰延税金資産が8億48百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は84億67百万円（同9億29百万円増）となりました。

### ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は26億25百万円（同3億31百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億73百万円減少したこと、その他が1億16百万円減少したこと、未払費用が43百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は31億76百万円（同50百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が1億5百万円減少したこと、その他が53百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は58億1百万円（同3億81百万円減）となりました。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は26億66百万円（同13億10百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が8億28百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が4億9百万円増加したこと、新株予約権が68百万円増加したこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億97百万円増加し、21億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億73百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4億28百万円及び売上債権の減少3億16百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、退職給付に係る負債の増加2億41百万円があったこと等により、10億65百万円（前連結会計年度比3億64百万円増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得2億2百万円、有形固定資産の取得1億41百万円があったこと等により、△3億22百万円（同1億5百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億42百万円、非支配株主への配当金の支払い2百万円により、△1億45百万円(同1億42百万円減)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年2月期
自己資本比率	33.8	22.4	4.1	17.8	30.6
時価ベースの自己資本比率	39.5	55.0	53.8	200.8	137.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,242.5	—	1,086.5	23,734.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成28年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成29年3月期および平成30年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や中国等の新興国の海外経済への影響等により先行きは不透明な状況が続くものの、企業収益や雇用環境の改善等の下支えにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の回復を背景に、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は、今後も堅調に推移すると思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の最終年度として、以下の方針を掲げ、IoTソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注拡大を図るとともに、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により、企業体質改善の実現に努めてまいります。

1. 営業力強化と、IoT事業の成長およびサービス・ビジネスの拡充による受注拡大
2. 他社を凌駕する技術・ソリューションの開発
3. 企業体質改善による高収益企業への転換
4. 真の働き方改革とダイバーシティ推進による従業員のモチベーション向上、組織活性化

以上を踏まえ、現時点での平成31年2月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6,600百万円	13,600百万円
営 業 利 益	200百万円	680百万円
経 常 利 益	200百万円	680百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	130百万円	430百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成30年3月30日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,139,903
受取手形及び売掛金	3,353,308	2,931,253
電子記録債権	85,901	191,787
商品及び製品	46,221	16,656
仕掛品	513,990	276,584
原材料及び貯蔵品	17,190	13,781
繰延税金資産	332,739	276,674
その他	157,805	177,958
貸倒引当金	△583	△646
流動資産合計	6,049,200	6,023,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,569	227,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,655	1,455
土地	393,076	489,333
その他（純額）	58,974	54,432
有形固定資産合計	693,275	772,279
無形固定資産		
ソフトウェア	284,033	346,725
その他	178,871	177,242
無形固定資産合計	462,905	523,967
投資その他の資産		
投資有価証券	71,854	74,175
退職給付に係る資産	16,194	8,338
繰延税金資産	38,705	887,005
その他	206,485	178,048
投資その他の資産合計	333,240	1,147,568
固定資産合計	1,489,421	2,443,815
資産合計	7,538,622	8,467,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,527	879,061
未払費用	1,176,866	1,220,838
未払法人税等	140,155	151,039
役員賞与引当金	3,300	6,800
その他	483,817	367,743
流動負債合計	2,956,666	2,625,481
固定負債		
退職給付に係る負債	2,990,299	2,884,326
役員退職慰労引当金	11,200	13,800
繰延税金負債	953	—
その他	224,196	278,161
固定負債合計	3,226,649	3,176,287
負債合計	6,183,315	5,801,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金	318,000	319,472
利益剰余金	1,436,883	2,265,655
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,418,784	3,250,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	13,030
退職給付に係る調整累計額	△1,085,303	△676,257
その他の包括利益累計額合計	△1,073,888	△663,226
新株予約権	—	68,126
非支配株主持分	10,409	10,598
純資産合計	1,355,306	2,666,000
負債純資産合計	7,538,622	8,467,769

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
売上高	13,421,379	12,484,235
売上原価	9,831,960	9,220,118
売上総利益	3,589,419	3,264,116
販売費及び一般管理費	2,711,220	2,820,935
営業利益	878,198	443,181
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	738	580
仕入割引	68	1,872
雇用助成金・奨励金	297	594
保険解約返戻金	947	732
その他	362	187
営業外収益合計	2,439	3,992
営業外費用		
支払利息	644	44
売上債権売却損	2,458	1,316
為替差損	1,194	258
保険解約損	—	437
その他	0	43
営業外費用合計	4,298	2,100
経常利益	876,339	445,073
特別利益		
固定資産売却益	0	1,860
関係会社株式売却益	122,291	—
システム導入契約譲渡益	20,000	—
特別利益合計	142,292	1,860
特別損失		
固定資産除却損	102	2,485
減損損失	5,387	12,643
ゴルフ会員権売却損	—	3,636
ゴルフ会員権評価損	80	—
事業構造改善費用	89,308	—
特別損失合計	94,878	18,765
税金等調整前当期純利益	923,754	428,168
法人税、住民税及び事業税	141,573	184,808
過年度法人税等	25,940	—
法人税等調整額	44,015	△732,410
法人税等合計	211,529	△547,602
当期純利益	712,224	975,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,107	2,988
親会社株主に帰属する当期純利益	711,116	972,782

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	712,224	975,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,756	1,615
退職給付に係る調整額	373,002	409,045
その他の包括利益合計	370,245	410,661
包括利益	1,082,470	1,386,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,081,362	1,383,443
非支配株主に係る包括利益	1,107	2,988

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	725,767	△99	1,707,667
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			711,116		711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	711,116	—	711,116
当期末残高	664,000	318,000	1,436,883	△99	2,418,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,172	△1,458,306	△1,444,134	—	15,317	278,851
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,756	373,002	370,245	—	△4,907	365,338
当期変動額合計	△2,756	373,002	370,245	—	△4,907	1,076,454
当期末残高	11,415	△1,085,303	△1,073,888	—	10,409	1,355,306

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	1,436,883	△99	2,418,784
当期変動額					
新株の発行	1,472	1,472			2,945
剰余金の配当			△144,010		△144,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			972,782		972,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,472	1,472	828,771	—	831,717
当期末残高	665,472	319,472	2,265,655	△99	3,250,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,415	△1,085,303	△1,073,888	—	10,409	1,355,306
当期変動額						
新株の発行						2,945
剰余金の配当						△144,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						972,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,615	409,045	410,661	68,126	188	478,976
当期変動額合計	1,615	409,045	410,661	68,126	188	1,310,693
当期末残高	13,030	△676,257	△663,226	68,126	10,598	2,666,000

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	923,754	428,168
減価償却費	166,899	196,746
株式報酬費用	—	71,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,065	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	3,500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,100	7,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87,956	241,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,355	2,600
受取利息及び受取配当金	△763	△605
支払利息	644	44
固定資産除却損	102	2,485
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,860
減損損失	5,387	12,643
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	3,636
関係会社株式売却損益 (△は益)	△122,291	—
ゴルフ会員権評価損	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,557	316,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,843	270,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,727	△273,465
未払費用の増減額 (△は減少)	218,634	43,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,617	△87,548
長期未払金の増減額 (△は減少)	△37,500	—
その他	△103,473	11,248
小計	762,527	1,247,825
利息及び配当金の受取額	763	605
利息の支払額	△644	△44
法人税等の支払額	△90,282	△183,088
法人税等の還付額	28,453	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,816	1,065,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,143	△141,029
無形固定資産の取得による支出	△257,915	△202,522
無形固定資産の売却による収入	—	1,860
投資有価証券の取得による支出	△34,367	—
投資有価証券の売却による収入	1,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157,523	—
その他	△27,199	19,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,912	△322,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	4
配当金の支払額	—	△142,923
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△145,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,904	597,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の期末残高	1,542,625	2,139,903

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,435,006	情報サービス事業
富士通株式会社	2,157,974	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,589,601	情報サービス事業
富士通株式会社	2,022,779	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	74円72銭	143円71銭
1株当たり当期純利益金額	39円51銭	54円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	53円79銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,355,306	2,666,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,409	78,724
(うち非支配株主持分(千円))	(10,409)	(10,598)
(うち新株予約権(千円))	—	(68,126)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,344,896	2,587,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	18,003

- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	711,116	972,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	711,116	972,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	18,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	83
(うち新株予約権(千株))	—	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。